

タンザニア連合共和国
JICA 国別分析ペーパー
JICA Country Analysis Paper

独立行政法人 国際協力機構

2025 年 3 月

JICA 国別分析ペーパー（JICA Country Analysis Paper）は JICA によって各国を開発の観点から分析した文書であり、開発協力機関として当該国への有効な協力を検討・実施するにあたって活用することを意図している。また、本文書は日本政府が「国別開発協力方針」等の政策を立案する際に、開発面からの情報を提供するものである。なお、当該国への実際の協力内容・実施案件は、日本政府の方針、各年度の予算規模や事業を取り巻く状況等に応じて検討・決定される。

要約

タンザニアは近隣の内陸諸国にとってインド洋へのアクセスルート上にあることに加え、東アフリカ共同体（EAC）及び南部アフリカ共同体（SADC）の主要メンバーであり、東部・南部アフリカ諸国及び大湖地域の平和と安定に貢献する重要な国として位置付けられている。

タンザニア政府は、準工業国家となり中所得国入りすることを目標とした長期計画「タンザニア開発ビジョン 2025（Tanzania Development Vision 2025:TDV2025）」を掲げ、これを実現するため、具体的なアクションプランとして「国家開発 5 年計画（Five Year Development Plan: FYDP）」を定め、現在は競争力と人間開発のための産業化を実現するため FYDPIII を実施している。2019 年までの過去 20 年間で平均 6.5%の実質 GDP 成長を記録し、今後の実質 GDP 成長率推計は安定的なプラス成長が見込まれており、2020 年には世界銀行はタンザニアを低所得国から下位中所得国に格上げした。

経済成長の背景には、鉱物資源の輸出拡大、観光業の好調、及び人口ボーナスが挙げられるものの、SDGs 等の社会開発状況を示す指標は、サブサハラアフリカ（SSA）平均と比較しても低い水準である。産業分野においては労働生産性がまだ低く、人口増加率が高いものの、インフラ開発の遅れ、医療サービス・安全な水・食料・その他社会サービスの不足が生じている。この現状に対し、わが国の持つ比較優位性を活かし課題解決に貢献する意義は大きい。

新しい協力方針では、引き続きタンザニアの持続可能な経済成長に向けた経済・社会開発の促進を大目標とし、これまでの各協力プログラムのアセットを活用し成果の定着・拡大を図る。重点分野については、第 1 次・第 2 次産業を中心とした「1. 経済成長をけん引するセクターの育成・裾野の拡大」、運輸・交通・電力等の経済・社会開発の基盤インフラの整備、都市環境改善及びそれらに必要となる健全な財政管理を支援する「2. 経済・社会開発を支える環境整備」、地域コミュニティへのサービスデリバリー及び若者、女性等の脆弱な立場に置かれた人々の包摂性・公正性に焦点を当てた「3. 包摂的・公正な社会の実現」の 3 分野とし、若年層の急激な増加、都市化の急速な進展等の状況および、「タンザニア開発ビジョン 2050（Tanzania Development Vision 2050:TDV2050）（案）」の内容を踏まえ、以下の基本方針を展開する。

基本方針：包摂的で持続可能な経済成長に向けた経済・社会開発の促進		
重点分野	開発課題	協力プログラム
1.経済成長をけん引するセクターの育成・裾野の拡大	農業、水産、畜産	・ 商業化・産業化促進プログラム ・ コメ生産振興プログラム ・ その他（水産・畜産）
	産業開発、産業人材育成、スタートアップ支援	・ 産業開発プログラム
	基盤インフラ整備	・ 運輸・交通セクタープログラム

2. 経済・社会開発 を支える環境整備		・ 電力セクタープログラム
	都市環境改善	・ 都市開発プログラム
	財政管理制度	・ 公共財政管理支援プログラム
3.包摂的・公正な社会の実現	若者、女性、地域コミュニティ	・ 包摂的・公正な開発実現に向けた地方行政強化支援プログラム ・ 保健システム強化プログラム ・ その他

略語表

略語	英語	日本語
AfDB	African Development Bank	アフリカ開発銀行
ASDP	Agricultural Sector Development Programme	農業セクター開発プログラム
AU	African Union	アフリカ連合
AUDA-NEPAD	The African Union Development Agency - New Partnership for Africa's Development	アフリカ連合開発庁 - アフリカ開発のための新パートナーシップ
BDS	Business Development Service	ビジネス開発サービス
BRT	Bus Rapid Transit	バス高速輸送システム
CARD	Coalition for African Rice Development	アフリカ稲作振興のための共同体
DPI	Digital Public Infrastructure	デジタル公共インフラ
DSA	Debt Sustainability Analysis	債務持続可能性評価
DX	Digital Transformation	デジタル・トランスフォーメーション
EAC	East African Community	東アフリカ共同体
ERDS	EAC Rice Development Strategy	EAC 稲作開発戦略
FYDP	Five Year Development Plan	国家開発 5 年計画
G7	Group of Seven	主要国首脳会議
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GGGI	Global Gender Gap Index	グローバルジェンダーギャップ指数
HIV	Human Immunodeficiency Virus	ヒト免疫不全ウイルス
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
JGA	JICA Global Agenda	JICA グローバル・アジェンダ
MoF	Ministry of Finance	財務省
MP	Master Plan	マスタープラン
NCDs	Non-Communicable Diseases	非感染性疾患
NDC	Nationally Determined Contribution	国が決定する貢献
NER	Net Enrollment Ratio	純就学率
NRDS	National Rice Development Strategy	国家稲作開発戦略
O&OD	Opportunities and Obstacles to Development	参加型計画策定手法

ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OSBP	One Stop Border Post	ワンストップ・ボーダー ポスト
PIDA	Programme for Infrastructure Development in Africa	アフリカ・インフラ開発 プログラム
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略書
RRH	Regional Referral Hospital	州レファラル病院
SADC	Southern African Development Community	南部アフリカ共同体
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SGBV	Sexual and Gender-Based Violence	ジェンダーに基づく暴力
SSA	Sub-Saharan Africa	サブサハラ・アフリカ
SU	Start Ups	スタートアップ
TDV	Tanzania Development Vision	タンザニア開発ビジョン
TOA	Tanzania Osaka Local Government Reform Alumni Association	タンザニア大阪同窓会
TOD	Transit-Oriented Development	公共交通指向型開発
UHC	Universal Health Coverage	ユニバーサル・ヘルス・ カバレッジ
VAT	Value-Added Tax	付加価値税
VC	Value Chain	バリューチェーン
VETA	Vocational Education and Training Authority	タンザニア職業訓練学校
ZAWA	Zanzibar Water Authority	ザンジバル水公社

執筆者リスト

	所属	執筆者名
アフリカ部アフリカ 第二課	課長	奥本 将勝
	専任参事	松本 仁
	職員	藤原 俊介
	職員	倉澤 真帆
	専門嘱託	中尾 元気
	インターン	高橋 百合矢
タンザニア事務所	所長	荒 仁
	次長	浦野 義人
	次長	浅野 誠三郎
	所員	浅野 寿美子
	所員	浦野 さやか
	所員	倉貫 祐規子
	所員	成田 琴美
	企画調査員	豊永 嘉隆
	企画調査員	改田 孝一
	Chief Program Officer	Veronica BALUA
	Senior Program Officer	Ridda DALLY
	Senior Administrative Officer	Stephen KAJIRU
	Program Officer	Flavia MANYANGA
	Program Officer	Mariam EL-MAAMRY
	Program Officer	Henry KAJANGE
	Program Officer	Rosina APOLEI
	Program Officer	Mbonisewa MTAMBALIKE
	Program Officer	Suzana MVUNGI
	Assistant Program Officer	Evona MATHEW
	Assistant Program Officer	Subira MWANJELA
	前所員	村尾 あかり
	前企画調査員	飯田 雅史
前企画調査員	長岩 優	
前企画調査員	境 達樹	

目次

要約 i

略語表..... iii

第1章 タンザニアの開発政策・計画及び主要開発課題、セクターの分析..... 1

1.1 タンザニア国の開発政策・計画 1

1.2 タンザニアの主要開発課題 2

1.2.1 農業 2

1.2.2 産業開発 4

1.2.3 運輸・交通 5

1.2.4 電力・エネルギー 6

1.2.5 都市環境 8

1.2.6 公共財政管理 9

1.2.7 地方行政 10

1.2.8 保健 11

1.2.9 教育 12

1.3 SDGs の達成状況 12

第2章 JICA が取り組むべき主要開発課題、セクターの導出..... 13

2.1 タンザニアの協力の意義 13

2.1.1 人間の安全保障の実現 14

2.1.2 長期にわたるコメ協力と円借款の活用 14

2.1.3 基盤インフラ整備を主導 14

2.1.4 民間連携を推進 15

2.1.5 広域協力の展開 15

2.1.6 帰国研修員による活動 15

2.2 協力量針の変更 15

2.2.1 現行のタンザニアへの協力量針 15

2.2.2 今後の協力量針（三層構造） 15

2.3 JICA の協力量針 17

2.3.1 農業：商業化・産業化促進プログラム 17

2.3.2 農業：コメ生産振興プログラム.....	17
2.3.3 産業開発、産業人材育成、スタートアップハブ支援：産業開発プログラム.....	17
2.3.4 基盤インフラ整備：運輸・交通セクタープログラム	18
2.3.5 基盤インフラ整備：電力セクタープログラム	18
2.3.6 都市環境改善：都市開発プログラム	18
2.3.7 財政管理制度：公共財政管理支援プログラム	19
2.3.8 若者、女性、地域コミュニティ：包摂的・公正な開発実現に向けた地方行政強化 支援プログラム	19
2.3.9 若者、女性、地域コミュニティ：保健システム強化プログラム	19
第3章 協力実施上の留意点	19
3.1 横断的事項	19
3.1.1 気候変動	19
3.1.2 ジェンダー	20
3.1.3 障害.....	20
3.1.4 DX.....	20
3.1.5 民間企業とのコレクティブインパクト	21
3.2 新たな共創事例（山形県長井市との事例）	21
3.3 免税問題	21

図表目次

表 1. 第三次五ヵ年計画（FYDPIII）の目標	1
表 2. 三層構造（現行と変更版）	16
図 1. 農業従事者一人当たりの付加価値（USD）	3
図 2. コメ生産量シェア（2023 年）	3
図 3. EAC 各国のコメ自給率	3
図 4. セクター別 GDP と労働人口（2014-2021 年）	4
図 5. SU 及び SU による雇用	5
図 6. 中央回廊・北部回廊を意識した域内の連結性	5
図 7. 国道のコンディション	6
図 8. 電源別発電量・発電量と消費量	7
図 9. 電化率・電力損失の推移	7
図 11. ダルエスサラームの都市化	8
図 10. 地方と都市における人口推移	8
図 12. ザンジバルの給水サービスに関する主な指標	9
図 13. 対 GDP における税收比率	9
図 14. 経常支出の予算執行率	10
図 15. 州毎の 15 歳以下の人口割合（2022）年）	10
図 16. 各州の貧困発生率（2018 年）	11
図 18. 妊産婦死亡率	11
図 17. 乳幼児・新生児等死亡率	11
図 19. タンザニアの SDGs 達成状況	13
図 20. ダルエスサラーム都市交通マスタープラン道路	14

第1章 タンザニアの開発政策・計画及び主要開発課題、セクターの分析

1.1 タンザニア国の開発政策・計画

タンザニア政府は 2000 年に貧困削減戦略書（Poverty Reduction Strategy Paper : PRSP）、2005 年に「成長と貧困削減のための国家戦略」（スワヒリ語で MKUKUTA）、2010 年に MKUKUTA2 を策定した。その後、2011 年にはセクター毎に設定していた開発戦略を統合し、準工業国家となり中所得国入りすることと、一人あたり名目 GDP が 3,000 ドルに達することを目標とした長期計画「タンザニア開発ビジョン 2025（Tanzania Development Vision 2025 : TDV2025）」を策定した。このビジョンを実現するため、具体的なアクションプランとして「国家開発 5 年計画（Five Year Development Plan : FYDP）」を定め、FYDPI（2011-2015）、FYDPII（2016-2020）、FYDPIII（2021-2025）が段階的に策定された。現在は FYDPIII の段階にあり、競争力と人間開発のための産業化の実現が中心課題となっており、経済成長・社会開発・グッドガバナンスを軸とし、SDGs 等の国際目標への貢献を含む政策が行われている。また、国が決定する貢献（NDC、2021 年）では 2030 年の排出削減目標を 10～20%から 30～35%に引き上げ、エネルギー、運輸、林業、廃棄物への対応に重点を置いている。

FYDPIII 期間中、GDP の年間成長率の目標値を 7.3%から 8.7%に設定しており、一人当たり GDP を 1,151 ドルから 1,427 ドルに増加させ、貧困率は 26.4%から 22%に減少することを目標としている。その他、主な目標値は以下のとおり。

表 1. FYDPIII の目標値

項目	ベースライン	目標 (2025/26)
年 GDP 成長率	7.3% (2019/20)	8.7%
一人当たり GDP	US\$1,151 (2019/20)	US\$1,427
貧困率	26.4% (2018)	22%
発電容量	1,602.3MW (2019/20)	4,915MW
電力接続率	78.4% (2020)	85%
製造業の年間成長率	4.8% (2019/20)	6.8%
輸出に占める製造業の割合	16.9% (2019)	24%
5 歳以下乳幼児死亡率(出生 1,000 人当たり)	50 人 (2019/20)	40 人
妊産婦死亡率(出生数 100,000 人当たり)	220 人 (2019/20)	180 人
地方部における清潔且つ安全な水へのアクセス	70% (2019/20)	85%
人間開発指数	0.57 (2019/20)	0.60

(出典:[MoFP](#))

また、タンザニア政府は「タンザニア開発ビジョン 2025」の評価を踏まえ、新たな長期計画として「タンザニア開発ビジョン 2050」を策定中である。そのキーワードは「繁栄した、公正で包摂的、自立した国家（A Prosperous, Just, Inclusive and Self-Reliant Nation）」である。当ビジョンを達成するため、基礎となるガバナンス、平和、安全及び安定（Governance, Peace, Security and Stability）の上に、以下の3つの柱が設定されている。

- ① 強く包摂的で競争力のある経済（Strong, Inclusive and Competitive Economy）
- ② 人的資源及び社会開発（Human Capabilities and Social Development）
- ③ 環境保全及び気候変動に対する強靱性（Environmental Integrity and Climate Change Resilience）

1.2 タンザニアの主要開発課題

タンザニアは 2019 年までの過去 20 年間で平均 6.5%の実質 GDP 成長を記録し、COVID-19 の影響で一時的に落ち込んだものの、2022 年から 2024 年までは平均約 5.1%と安定的な成長を実現している。また、世界銀行はタンザニアの所得分類を 2020 年に低所得国から低中所得国に変更した。経済成長の背景には、鉱物資源の輸出拡大、観光業の好調、及び人口ボーナスが挙げられる。一方で、依然として多くの開発課題を抱え、それらを解決するためタンザニア政府として以下の開発方針を掲げている。

- 経済構造の転換の必要性：農業依存から脱却し、工業化とサービス業の拡大による経済の多角化を進め、持続的な成長を目指す。
- 経済成長の加速と貧困削減の課題：年間実質 GDP 成長率 8%以上の経済成長が目標。国民の約 90%が 1 日 3 ドル未満で生活しており、貧困削減が急務。農業分野の雇用は減少傾向にあるが、製造業の拡大は限定的。
- インフラと投資環境の強化：経済成長と産業化のため、電力、輸送及び ICT インフラの整備が重要。民間投資を促進すると共に資本調達の障害を緩和する。
- 産業の育成と競争力向上：公共・民間所有の非稼働工場の評価を行い適正な再稼働を促す。天然資源の付加価値向上を進め、EAC 及び SADC の地域市場を活用した産業発展を目指す。
- ガバナンスと実施能力の向上：産業化推進に政策の一貫性、法的枠組みの強化が必要。開発計画の管理・評価を強化し、SDGs に沿った施策を優先的に実施する。

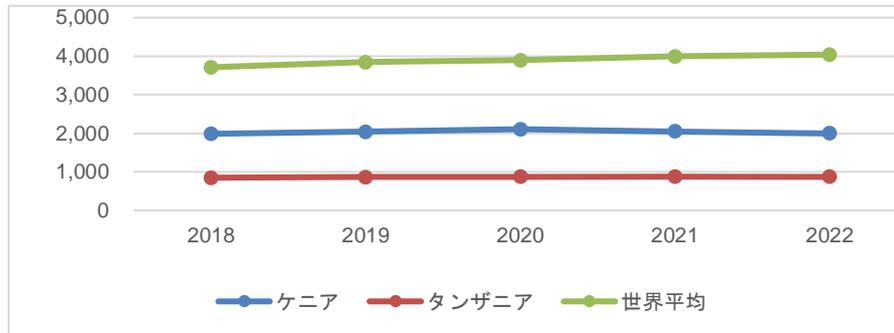
1.2.1 農業

【課題】就労人口の約 7 割を占めるも、農業従事者一人当たりの付加価値は、世界平均よりも低く、農業 GDP 成長率（3.5%（2021 年））及び生産性の低さが課題。

農業は GDP の約 4 分の 1 を占める重要なセクターだが、2021 年の農業 GDP 成長率は 3.5%と低く、農業従事者一人当たりの付加価値も SSA 平均よりも低く、生産性の向上が課題となっている。FYDPIII では農産物の生産性をあげ、総輸出収入における割合を 13%から 19%に増加させることを目標に挙げている。銀行の農業向け融資は全体の

8～10%と低水準ながら高い成長性がある一方で、短期融資が中心となっている。また、農業機械化も限定的であり、依然として畜力・人力への依存が高い。

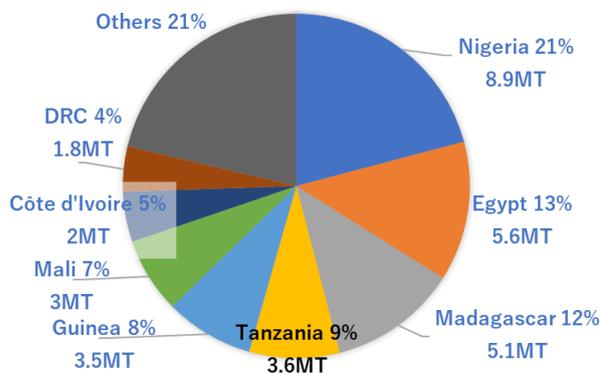
図 1. 農業従事者一人当たりの付加価値 (USD)



(出典: [World Development Indicators](https://data.worldbank.org/indicators))

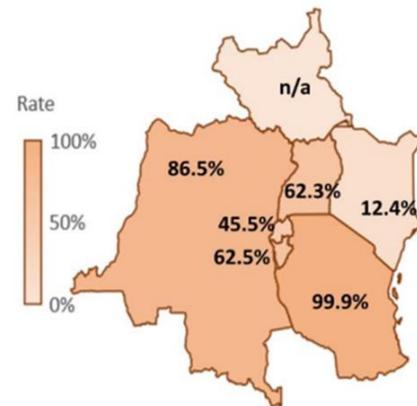
タンザニアはアフリカ有数の農業国であり、地域のフードバスケットとして重要な役割を果たしている。特にコメは生産量が継続的に向上し、自給を達成している状況にあるが、単収は 3t/ha と未だ低水準である。また、農業の多くは天水に依存しており、気候変動による影響を強く受けやすい。

図 2. コメ生産量シェア (2023 年)



(出典: [FAOSTAT](https://www.fao.org/faostat))

図 3. EAC 各国のコメ自給率



(出典: [EAC 稲作開発戦略](https://www.eac.int/strategy))

灌漑面積は 2015 年の 46 万 ha から 2024 年に 72 万 ha に拡大したが、潜在灌漑面積は約 2,940 万ヘクタールであるため、開発の余地は非常に大きい。一方で、既存の灌漑施設のうち、運営・維持管理が不十分であるため、約 50%が老朽化や維持管理の不備により十分に機能していない。

水産分野は GDP の 1.8%を占めると共に、400 万人（間接従事者を含む）が従事しているが、水揚場、貯蔵施設、加工施設等の関連インフラの整備が進んでおらず、バリューチェーン開発及びポストハーベストロス（例えばビクトリア湖で獲られるダガーとい

う小魚の半数がロスとなっている)が課題となっている。また、その他にも漁労技術の低さ、海洋資源調査の不足、密漁による乱獲等が課題となっている。

畜産分野は GDP の 7%、農業 GDP の 27%を占め、人口の 33%が従事すると共に、タンザニアの家畜飼養頭数はアフリカで 3 番目に多く、重要且つ近年急速に拡大する産業の一つである。その一方で不安定な降雨パターンと気温上昇等の気候変動関連のリスク、公共・民間部門からの投資不足（現在の投資水準は必要額の 5 分の 1 程度）、家畜疾病、畜産物の品質管理、低い生産性、温室効果ガス排出（特にメタンの排出が気候変動に大きく寄与）等が課題となっている。

1.2.2 産業開発

【課題】労働集約的な産業が中心であり、産業の多様化・高度化が必要。高い失業率やスタートアップ（SU）エコシステムの未成熟さも課題。

TDV2050 では、GDP に占める工業・サービス業の割合は増加傾向だが、依然として人口の 6 割以上は農業など労働集約的産業に従事しており、雇用機会を十分に生み出せておらず、産業の多様化・高度化が課題となっている。また、国内外からの投資を促進するためには、透明性の確保、ビジネス環境の整備が不可欠である。さらに、人口構成は約 43%が 15 歳未満、約 65%が 25 歳以下と潜在的労働力は豊富だが、若者を中心とした高い失業率と産業界の人材ニーズとのミスマッチが課題である。

中小企業が経済の重要な役割を果たし、2022 年時点で GDP の約 35%、就労人口の約 70%を占めるが、金融包摂の脆弱さやビジネス法規制の情報不足、資金アクセスなどが課題である。

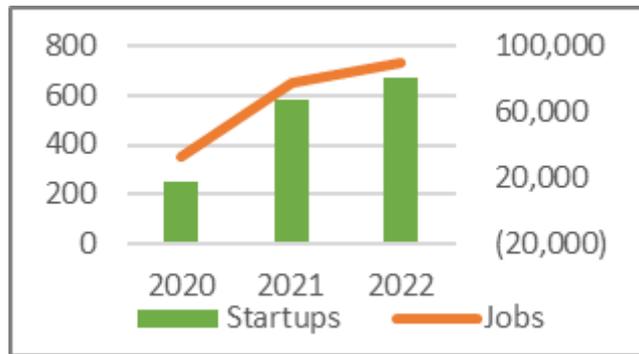
図 4. セクター別 GDP と労働人口（2014-2021 年）



(出典 : [Ministry of Finance](#)、[National Bureau of Statistics](#))

さらに、同国において貴重な雇用の受け皿となりつつSUの重要性が高まっているが、資本不足や規制・政策面の課題があり、エコシステムの未成熟さが指摘されている。また、工業・サービス業の成長にはスキルを持つ人材の確保や起業支援、技術革新が必要であり、特にICT活用やデジタル産業の育成が今後の課題となっている。

図 5. SU 及び SU による雇用



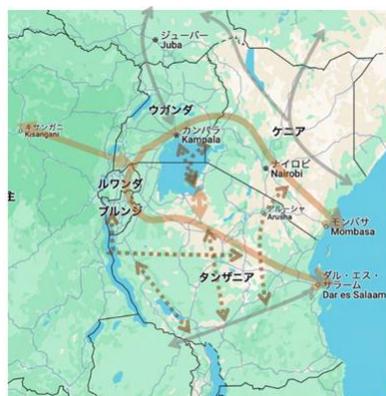
(出典 : [Tanzania Startup Association](#))

1.2.3 運輸・交通

【課題】物流コストが高く、かつ、道路輸送依存が高い。さらなるインフラ整備、モーダル間リンケージ¹の向上等による物流ネットワーク・機能強化、安全性の向上が必要。加えて、ザンジバルにおける海運・観光開発も課題。

タンザニアにおける輸入コストの35~45%を物流コストが占めている。内陸国へのゲートウェイ機能の強化や農産物や鉱物資源等の開発ポテンシャルの活用に必要な物流機能の強化が、中央回廊と北部回廊の連結性や東アフリカの周辺国との貿易円滑化とともに求められている。

図 6. 中央回廊・北部回廊を意識した域内の連結性



(出典 : JICA 調査団)

¹ 貨物輸送の手段をトラックなどの自動車輸送から、鉄道や船舶といった輸送手段へ転換する取り組み。

国内の旅客輸送の80%以上、貨物輸送の95%以上が道路に依存しているが、舗装道路の割合はFYDPIII開始時点で8.9%（2021）と低く、2025年までに12%に改善することを目標としている。また、国道の11%が依然としてコンディション不良である。

2030年までに鉄道輸送シェアを旅客で0.6%から20%、貨物で5%から40%へ引き上げることを目標にしており、特にダルエスサラームでは急速な人口増加を背景に、深刻な交通渋滞や交通事故の解消が求められる。ザンジバルでは海運・観光を軸とした経済開発が重要となっている。

図 7. 国道のコンディション

National Roads' Condition

Year	Good		Fair		Poor	
	Km	%	Km	%	Km	%
2015	11,330	36	15,627	50	4,408	14
2016	12,388	41	13,642	45	4,235	14
2017	11,682	36	16,639	52	3,849	12
2018	11,043	35	15,864	51	4,216	14
2019	12,865	39	16,692	50	3,617	11
2020	12,722	40	15,500	48	3,853	12
2021	12,676	38	17,432	51	3,614	11

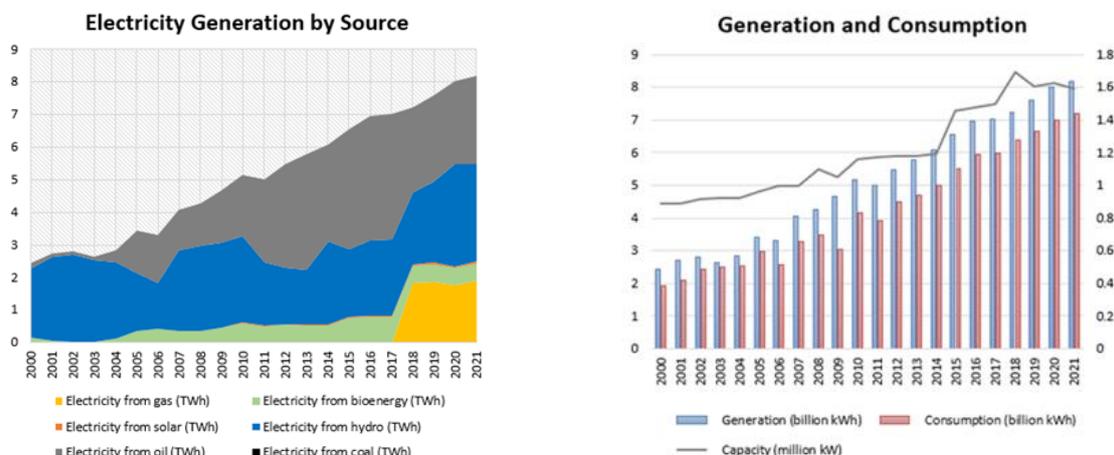
（出典：[TANROADS](#)）

1.2.4 電力・エネルギー

【課題】電力のアクセス不足・送配電ロス等が課題。人口増加に伴う将来の電気需要拡大に向けた天然ガスや再生可能エネ活用、送配電網整備を通じた電源開発・接続率向上が課題。

ジュリアス・ニエレレ水力発電所完工により設備容量は3,400MWと大幅に拡大し、家庭への電気の供給能力を示すエネルギーアクセスも85%まで向上しているが、電気を利用できる人口割合を示す電化率は全国で42.7%とSSA平均（50.6%）を下回る。送配電による電力損失は13.5%と未だ高く、送配電網の整備や将来の需要拡大に向けた電源開発が課題となっている。また、パワープール（東部アフリカ電力プール及び南部アフリカ電力プール）への更なる接続が求められている。

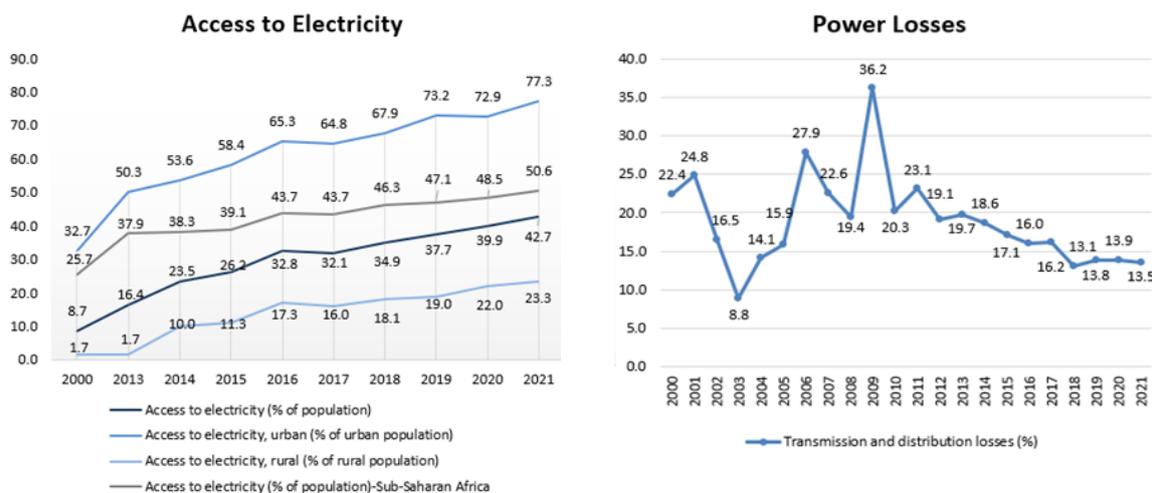
図 8. 電源別発電量・発電量と消費量



(出典 : [Energy Information Administration](#))

エネルギーアクセスは FYDPIII 期間中で 78.4%から 85%へと増加したが、水力発電の不安定さを補うため、天然ガスや再生可能エネルギーを活用したエネルギーミックスの推進が重要である。天然ガスは 8.3TCF（全体ポテンシャルの 8.3/57TCF）を活用し、約 7,000MW 規模の発電計画が進行中であり、地熱資源の開発可能性や独立系発電業者による風力・太陽光発電の導入にも期待が高まっている。また木炭や薪などの従来の燃料ではなく、環境に配慮したクリーンで安全な燃料（電気、液化石油ガス、バイオガス等）を用いたクリーンクッキングのアクセス率が 7%程度にとどまり、2030 年までに 75%とする目標達成に向けた改善が求められている。

図 9. 電化率・電力損失の推移



(出典 : [World Bank Data](#))

1.2.5 都市環境

【課題】都市化が急速に進み、都市環境の悪化が課題。それに伴う都市インフラの整備・強化及びスプロール²の防止等の的確な開発促進・管理が必要。ダルエスサラームでの交通渋滞なども課題。

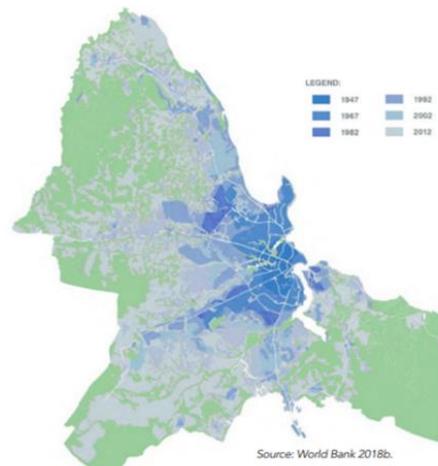
2050年までに人口が1億4千万人に倍増し、急速な都市化が進行することが予測されている。特に首都ドドマ、ダルエスサラーム、ザンジバルでは都市化の加速が顕著であり、最大都市ダルエスサラームは2030年には人口1,000万人規模に達すると見込まれている。

図 10. 地方と都市における人口推移



(出典 : [World Bank](#))

図 11. ダルエスサラームの都市化



(出典 : [World Bank](#))

ダルエスサラームなどの都市では、都市開発マスタープラン (MP) が策定されているものの、政策の一元化不足から交通渋滞、インフラ未整備、非公式居住地域の拡大、汚水・廃棄物処理等の衛生面の課題が深刻化している。ザンジバルでは、高い無収水率 (63%) や低調な水道メーター普及率 (12%) が課題として挙げられている。FYDPIII では、安全な水へのアクセス率を 85% から 95% に高め、衛生環境改善を目標としているが、持続可能な都市計画の実施、土地利用の適正化、都市インフラ整備などの推進が喫緊の課題となっている。

² 都市から郊外への計画的なつながりなどを意識しないまま、無秩序に市街地開発が進む現象。

図 12. ザンジバルの給水サービスに関する主な指標

Item	2008	2013	2018
The amount of water yield (1,000 m ³ /year)	33,017	34,922	39,417
The amount of water consumption (1,000 m ³ /year)	3,058.	14,549	14,584
Coverage rate (%)	65%	74%	83%
Number of boreholes	99	230	303
Non-revenue water ratio	91%	85.2%	63%
Number of new customers	N/A	3,000	5,604
The total number of customers	57,000	71,990	100,010
Water meter installation rate (%)	—	3%	12%

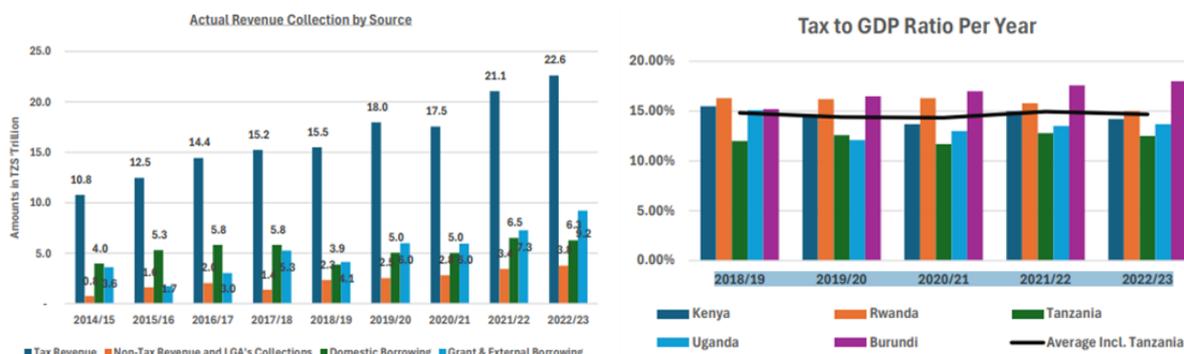
(出典 : ZAWA Strategic Business Plan)

1.2.6 公共財政管理

【課題】対 GDP における税率の低さが課題。加えて公共支出の予算計画策定能力や予算執行率の向上が必要。

財政赤字は GDP 比 3%程度で推移し、その約 3 分の 2 を対外借入（半分は譲許性）で補っている。公的債務は GDP の約 4 割に達し、2021 年には IMF による債務持続可能性評価 (DSA) が「Moderate (中リスク)」に引き上げられたが、現状は管理可能とされる。歳入は年々増加しており、その約 8 割を税率が占めるものの、税率の対 GDP 比は約 13%と SSA 平均 (約 16%) を大きく下回っている。

図 13. 対 GDP における税率



(出典 : [General Audit Reports 2022-23](#))

予算執行率が低く、計画策定及び執行能力等の財政管理能力向上が課題となっている。持続可能な経済成長や公共サービス向上のため包括的な財政改革が必要である。

図 14. 経常支出の予算執行率



(出典 : [World Bank, Tanzania Economic Update, September 2023](#))

1.2.7 地方行政

【課題】内陸地域の高い貧困率や都市部との格差が課題。加えて、今後の人口増加に伴い、地方での雇用創出が不可欠。

人口の半数は 18 歳以下、9.3%が障害者であるため、若者や女性、障害者を含めた包括的な社会構築が重要課題である。特に地方部は都市部に比べて貧困率が高く、スタンディング罹患率³も 50%前後（全国平均 30%）であるなど、貧困層 1,400 万人の 81%が集中している。FYDPIII では地方部におけるベーシックニーズ貧困層の割合を 5 年間で改善する目標を掲げており、地域格差是正や地方部での雇用創出を進めるためにも、地方自治体およびコミュニティの能力強化が不可欠である。一方で 1990 年代後半に始まった地方分権化は、行政事務・権限の分権化が進む一方で、財政や公務員人事の分権化は実質的に進んでいない。特に地方自治体における職員数の絶対的な不足が生じている。

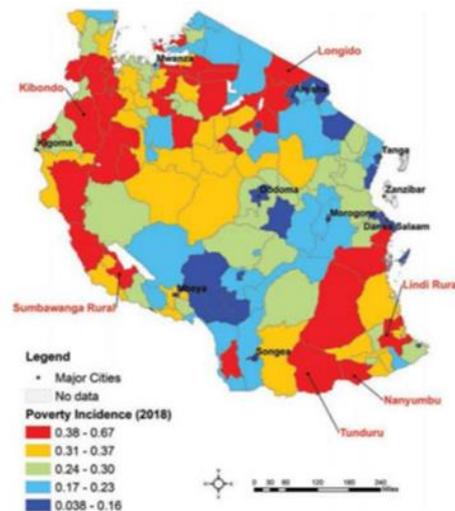
図 15. 州毎の 15 歳以下の人口割合（2022）



(出典 : [AGE AND SEX DISTRIBUTION REPORT TANZANIA](#))

³ 慢性的な栄養不良によるもので、急性あるいは重度の栄養不足から生じる状態。

図 16. 各州の貧困発生率（2018 年）



（出典：[Household Budget Survey](#)）

また、公務員制度改革が進められようとしており、その中で特に人的資源管理、中央と地方の関係（地方分権化）、コミュニティ・エンゲージメント、公共サービスの効率的な提供等が主要な論点となっている。

1.2.8 保健

【課題】医療アクセスは改善しているものの、若年妊娠率やHIV陽性率が高く、非感染性疾患（NCDs）が拡大しており、母子保健やユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の質向上、ジェンダー不平等の解消、医療インフラ整備・制度改革が課題。

妊産婦死亡率（出生数 10 万人中 238、目標値 180）や乳児死亡率（出生 1,000 人中 33、目標値 30）が改善傾向にあるが、政府目標には未達である。また新生児死亡率は横ばいであり、質の高い母子保健サービス提供や医療人材・機材確保が求められる。

図 17. 乳幼児・新生児等死亡率

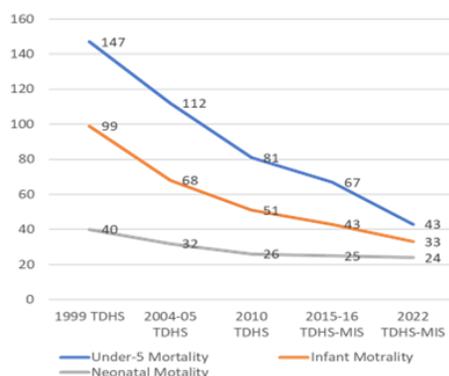
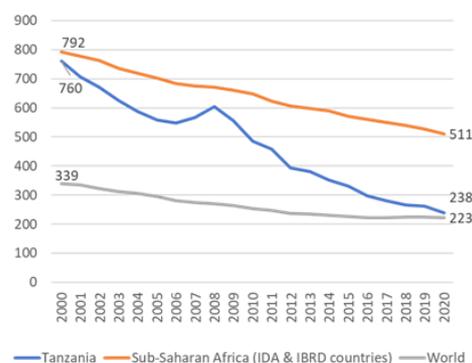


図 18. 妊産婦死亡率



（出典：[Tanzania Demographic and Health Survey 2022](#)）

UHCは、タンザニアの保健セクター戦略（2021-2026）における優先課題の一つである。しかし、人口における保険加入率は、2022年時点で15.3%と政府目標値（2025/26）の58%から大きく乖離。国民全体が質の高い医療サービスを受けられるよう、さらなる制度改革とインフラの強化が求められている。なおタンザニアにおける平均寿命は1960年の42.9歳から、2021年の66.2歳まで着実な上昇が見られているが、主要な死因についてHIV/AIDSの割合が減少傾向にある一方で、死因の約半数が非感染性疾患（NCDs）となっている。

1.2.9 教育

【課題】初等教育における最終学年到達率は地域や所得によって差がみられ、教育アウトカムにおけるジェンダー格差もあり、教員の質や量も依然として改善の余地がある。また、職業訓練等の産業ニーズに合わせた教育が求められる。

就学前教育の純就学率（NER）は約34%（2021）と低く、地域差も大きい。初等教育の最終学年到達率は約86%（2023）と未だ不十分であるが、地方部や貧困層及び障害児はさらに低く約60%にとどまる。加えて、初等教育の男女の就学率に差はないものの、算数の基礎学力や初等教育修了テスト等の教育アウトカムが男子より女子の方が低く、また学校におけるジェンダーに基づく暴力（Sexual Gender-Based Violence：SGBV）の発生等、ジェンダーに関連する課題が見られる。また、教員の不足及び能力向上が進まず、教育の質の低さが深刻な問題となっている。

職業訓練校間の教育の質には依然差異があり、産業界が求める人材ニーズと生徒の能力・技能とのミスマッチが課題として挙げられている。また、卒業したにもかかわらず、産業人材の技術レベルの低さやソフトスキルの不足も問題となっている。

TDV2050では、全ての教育段階において質の高い教育へのアクセスを目標としており。特に、STEM及びICT教育強化、産業ニーズに合致した人材育成、さらに、教育機会におけるジェンダー及び地域間の格差是正を重要な開発課題としている。

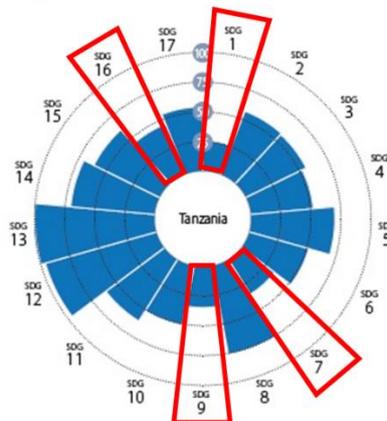
1.3 SDGsの達成状況

17のゴールのうち多くが重要課題とされている。特に、ゴール1「貧困をなくそう」、ゴール7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、ゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、ゴール16「平和と公正をすべての人に」の4つの達成度が低い。他方で、ゴール12及び13の「つくる責任つかう責任」「気候変動に具体的な対策を」の達成度は高く2030年までの達成が見込まれる。また、タンザニアは、15歳未満人口率が42.8%でSSA平均よりも高い。そのため、今後の人口増加に伴う食料の確保、社会インフラの整備、産業の高度化・多角化等を通じた雇用機会の確保、保健や教育等の社会サービス等の不足が課題となると予想される。

図 19. タンザニアの SDGs 達成状況



▼ AVERAGE PERFORMANCE BY SDG



(出典 : [Sustainable Development Report 2024](#))

第 2 章 JICA が取り組むべき主要開発課題、セクターの導出

2.1 タンザニアの協力の意義

1961 年に英国から独立し、翌年日本の政府開発援助（ODA）を通じた経済協力を開始して以降、穏健な外交方針と安定した内政の下、国際場裡及び二国間関係において我が国と良好な協力関係を維持している。経済は農林水産業、鉱業・製造業・建設業、サービス業が主要産業で、インド太平洋からアフリカ内陸国への玄関口たるダルエスサラーム港を擁し、運輸交通上の重要拠点であるとともに、東アフリカ共同体（EAC）及び南部アフリカ共同体（SADC）の主要メンバーであり、東部・南部において重要なバランスーとなっている。近年は経済が安定的に推移し、2020 年に低中所得国入りした。一方で、第 1 章で述べた開発課題が残る中、同国の国家戦略を踏まえ、安定的な経済・社会開発を引き続き支援する必要性は高い。また、以下に述べる JICA の協力の特徴と成果を踏まえても、タンザニアにおける協力の意義は大きい。

2.1.1 人間の安全保障の実現

JICA は人間の安全保障の実現に向け、保護と能力強化を組み合わせた分野横断的な取り組みを推進している。タンザニアは経済・社会指標が改善しているものの、人間開発指数などの社会開発指標は SSA 平均を下回る。SDGs の「誰一人取り残さない」目標達成のため、引き続き改善が求められる。

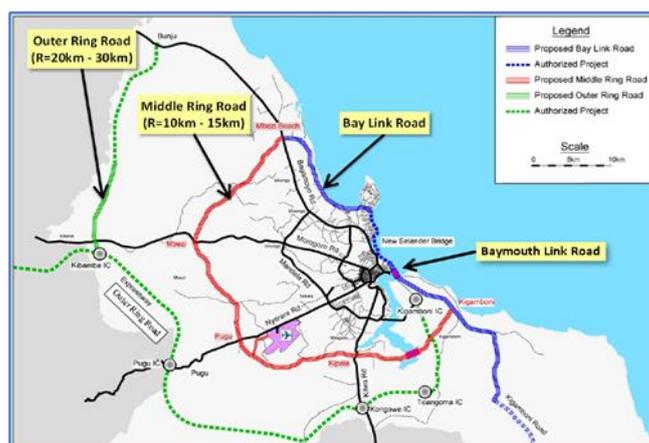
2.1.2 長期にわたるコメ協力と技術協力拡大に向けた円借款の活用

キリマンジャロで 40 年間の技術協力を実施し、うち 30 年間は全国展開を推進。3 スキームを活用しながらキリマンジャロ農業研修センターや農業省研修所を核として、日本が豊富な経験を有する稲作技術の普及を進め、コメ自給を達成した。その結果、タンザニアは東アフリカ随一のコメ輸出国となった。近年では技術協力に加え、農業投入財支援、ツーステップローン等の円借款事業に加え、成果連動型借款においてはタンザニア側のオーナーシップを促しながら、農業協力成果の定着・拡大を支援している。

2.1.3 基盤インフラ整備を主導

JICA は 2008 年の「ダルエスサラーム都市交通マスタープラン (MP)」の策定と 2018 年の改訂を支援し、本 MP に沿った道路整備事業を実施。世銀、アフリカ開発銀行 (AfDB)、韓国輸銀等をはじめとする他ドナーも本 MP に基づき、バス高速輸送システム (BRT) やタンザナイト・ブリッジなどを推進し、MP の実施率は 79.6% に達する。エネルギーセクターでは、都市部における送配電網整備、電力公社の人材育成、そして MP 作成支援を行うと共に、他ドナーと連携し基幹送電線・国際連系送電線の整備を進めている。このように、日本の強みである質の高いインフラシステムを活かし、基盤インフラ整備を主導している。

図 20. ダルエスサラーム都市交通マスタープラン道路



(出典: [JICA](#))

2.1.4 民間連携を推進

本邦企業のタンザニアへの関心は年々高まっており、進出数も増加傾向。JICA 民間連携事業には継続的な事業実施実績があり、2010～2024 年度で 30 案件が採択、応募数では 2024 年度はアフリカ地域第 1 位。キッコーマンやフマキラーなど 6 案件を実施中。ビジネス環境改善のための支援を通じ、本邦企業の現地での活動をサポートしている。また、海外投融資を活用し、中小・零細事業者を含む企業の金融アクセス改善や民間資金動員等を通じて、民間セクターの振興に寄与する。

2.1.5 広域協力の展開

アルーシャに本拠地を構える EAC のインフラ局に、6 代に亘って EAC 広域インフラアドバイザーを派遣し、政策アドバイスや調整・支援を実施。貿易円滑化・国境管理能力強化の技術協力や税関アドバイザー派遣も 2023 年より実施しており、2025 年からは広域コメアドバイザーを新たに派遣予定。地域統合を進めていく上で必要不可欠な制度作りや人材育成の基盤構築に貢献。「ケニア・タンザニア連系送電線事業」においては、タンザニア国内だけではなく、東部アフリカ地域の電力供給に資する支援を実施。ワンストップ・ボーダーポスト（OSBP）の取り組みでは、ルスモ・ナマンガを含む EAC の事例がアフリカ全体の好事例となっている。

2.1.6 帰国研修員による活動

「大阪研修（国別研修「地方政府改革プログラム」）」の帰国研修員がタンザニア大阪同窓会（TOA）を正式な国の行政官組織へ発展させ、6,000 名以上の能力強化と知見共有を実施。結果、新地方分権化政策案、州地方政府強化プログラム案、固定資産税の地方税化などの政策が導入され、先方のオーナーシップによる具体的な成果が生まれた。

2.2 協力量針の変更

2.2.1 現行のタンザニアへの協力量針

現行の国別開発協力量針（2017 年 9 月）は、2017 年度に策定された JCAP を参考に、当時の国家開発 5 か年計画である FYDP II の柱にも合致した形で策定された。基本方針として、包括的で持続可能な経済成長と貧困削減に向けた経済・社会開発の促進、3 つの重点分野として「1. 経済成長のけん引セクターの育成」、「2. 経済・社会開発を支えるインフラ開発」、「3. ガバナンス・行政サービスの向上」という柱の下に各プログラムが構成されている。

2.2.2 今後の協力量針（三層構造）

タンザニアは国家開発計画として更なる産業化に取り組んでおり、大目標は引き続きタンザニアの持続可能な経済成長に向けた経済・社会開発の促進とし、これまでの各協力プログラムのアセットを継続的に活用し成果の定着・拡大を図る。重点分野については、第 1 次・第 2 次産業を中心とした「1. 経済成長をけん引するセクターの育成・裾野の拡大」、運輸・交通・電力等の経済・社会開発の基盤インフラの整備、都市環境改

善及びそれらに必要となる健全な財政管理を支援する「2. 経済・社会開発を支える環境整備」、地域コミュニティの適正な機能及び若者、女性等の脆弱な立場に置かれた人々の包摂性・公正性に焦点を当てた「3. 包摂的・公正な社会の実現」の3分野とし、若年層の急激な増加、都市化の急速な進展等の状況を踏まえ、また、タンザニア開発ビジョン2050の重点分野に沿うように現三層構造を組み替えることが望ましい。

表 2. 三層構造（現行と変更版）

【現行】

基本方針：包括的で持続可能な経済成長と貧困削減に向けた経済・社会開発の促進		
重点分野	開発課題	協力プログラム
経済成長のけん引セクターの育成	農業開発	・ ASDP 支援プログラム ・ コメ生産振興プログラム ・ その他
	産業開発	・ 産業開発プログラム
経済・社会開発を支えるインフラ開発	運輸・交通・都市開発	・ 運輸・交通セクタープログラム
	電力・エネルギーセクター開発	・ 電力セクタープログラム
ガバナンス・行政サービスの向上	行財政管理能力強化	・ 地方行政改革支援プログラム ・ 公共財政管理支援プログラム
	行政サービスの改善	・ 保健システム強化プログラム ・ 給水強化プログラム ・ その他

【変更版】

基本方針：包括的で持続可能な経済成長に向けた経済・社会開発の促進		
重点分野	開発課題	協力プログラム
1. 経済成長をけん引するセクターの育成・裾野の拡大	農業、水産、畜産	・ 商業化・産業化促進プログラム ・ コメ生産振興プログラム ・ その他（水産・畜産）
	産業開発、産業人材育成、スタートアップ支援	・ 産業開発プログラム
2. 経済・社会開発を支える環境整備	基盤インフラ整備	・ 運輸・交通セクタープログラム ・ 電力セクタープログラム
	都市環境改善	・ 都市開発プログラム
	財政管理制度	・ 公共財政管理支援プログラム
3. 包摂的・公正な社会の実現	若者、女性、地域コミュニティ	・ 包摂的・公正な開発実現に向けた地方行政強化支援プログラム ・ 保健システム強化プログラム ・ その他

上記のプログラムでは SDGs 達成支援の観点から、具体的には、日本の経験・知見を活用し、商業的農業振興（ゴール 1、2、12）と灌漑システムの整備（ゴール 13）、ブルーエコノミー戦略の推進（ゴール 14）を行っていく。また、企業セクターの育成や SU エコシステムの構築支援（ゴール 8、9 及び 17）、ダルエスサラーム大都市圏やドドマ市へのインフラ整備（ゴール 3、6、7、11、13 及び 17）、電力開発に伴う送配電線の強化（ゴール 7、9、11、13 及び 17）等の協力を拡充していく。安定的な水供給や統合的水資源管理（ゴール 5、6、10 及び 13）、公共財政分野のさらなる改善（ゴール 17）、地方行政サービスの質向上及びコミュニティの包括性強化（ゴール 5、10、16、17）、保健サービスの向上（ゴール 3、5、10）等での協力も推進していく。

2.3 JICA の協力方針

2.3.1 農業：商業化・産業化促進プログラム

急増する国内需要の増加と地域の食料安全保障を確立するため、農業バリューチェーン（VC）の開発推進、輸出振興、商業化・産業化を推進し、農家の所得向上・農業輸出の向上を図る。具体的には市場志向型農業の全国展開、タンザニア農業開発銀行や市中銀行を通じて中長期的設備投資を支援、そして日本の先進技術導入を含む農業機械化の促進を通じて農業全体の VC 強化に貢献する。水産・畜産 VC や商品作物の生産量・品質向上にも取り組む。農業セクター開発プログラムフェーズ 2（ASDP II）や農業 MP 達成に向け、日本の経験、知見を活用し、過去のアセットを活かしながら、効果的なセクター開発支援を行う。JICA グローバル・アジェンダ（JGA）「農業開発／農村開発」、クラスター戦略「小規模農家向け市場志向型農業振興（SHEP）」に合致する。

2.3.2 農業：コメ生産振興プログラム

気候変動に強いコメ生産システムを構築し、アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）及び国家稲作開発戦略（NRDS）の達成と地域のフードバスケット強化を目指す。また、ASDP2・農業 MP に沿い、生産性向上のために栽培技術の改善、機械化、優良種子の普及を推進し、灌漑整備・管理を強化に貢献する。他ドナーとの連携（JICA 初の成果連動型借款を含む）を活用し、JICA の協力成果の普及を図る。さらに、EAC 稲作開発戦略（ERDS）の実施を通じ、生産・流通・販売の課題に取り組み、EAC 域内のコメ自給達成に貢献する。JGA「農業開発／農村開発」、クラスター戦略「アフリカ稲作振興（CARD）」に合致する。

2.3.3 産業開発、産業人材育成、スタートアップハブ支援：産業開発プログラム

TDV2050 で挙げられている課題解決のために産業人材育成、ビジネス環境改善、産業の多様化・高度化支援を通じて雇用創出を図るとともに、強靱で包摂的な経済発展に貢献する。海外直接投資の誘致を含む民間投資の促進、ビジネス開発サービス（BDS）やカイゼンを通じた中小零細企業への品質・生産性向上支援、金融アクセスの改善等のビジネス環境整備を行う。また、産業界のニーズに即した即戦力となる高度技術人材の育成支援を通じて若者の雇用創出と労働生産性の向上を図るとともに、雇用吸収力の高い

SU や観光産業の支援を推進する。JGA「民間セクター開発」、クラスター戦略「アフリカ・カイゼン・イニシアティブ」及び「ビジネス・イノベーション創出に向けた起業家支援（NINJA）」、並びに JGA「デジタル化の促進」に合致する。

2.3.4 基盤インフラ整備：運輸・交通セクタープログラム

国内道路整備網や公共交通機関の確保・利用促進を通じ、域内の連結性向上、特に北部・中央回廊開発を一体化したひとつの成長リングと捉え、地域連結性強化に取り組む。これにより渋滞緩和や交通量削減を進め、CO2 排出量の削減を促進していく。物流促進に向けたハード・ソフト両面の整備や、交通安全・維持管理能力の強化を推進する。「ダルエスサラーム市都市交通 MP」に基づき、ダルエスサラーム混雑緩和のための協力を行う他、首都機能が移転しつつあるドドマ市の今後の発展に資するインフラ整備を行う。さらに、EAC 広域インフラアドバイザーを懸け橋として、OSBP を始めとするアフリカ・インフラ開発プログラム（PIDA）との関わり、周辺国 JICA 事務所やアフリカ連合（AU）やアフリカ連合開発庁－アフリカ開発のための新パートナーシップ（AUDA-NEPAD）、他ドナーとの連携により、当該地域における広域案件形成をリードする。JGA「運輸交通」、クラスター戦略「グローバルネットワークの構築」に合致する。

2.3.5 基盤インフラ整備：電力セクタープログラム

2025 年 1 月に策定された National Energy Compact 達成に向け、安定的な電力供給の確保やクリーンエネルギー普及を含む気候変動対策等を推進する。急増する需要に対応するため、開発計画策定、電源開発、インフラ整備、人材育成が最優先課題となる。他ドナーと連携し（1）上位開発計画策定、（2）再生可能エネルギーを含む電源構成多様化、（3）国際連系送電線を含む送配電網整備、（4）電力公社・地熱開発公社における人材育成を重点的に取り組む。さらに、（5）地方電化/Connectivity、（6）日本企業の技術を活用したクリーンクッキングの推進にも取り組み、天然ガスの利活用は環境配慮を前提に進める。ただし、G7 エルマウサミットの首脳コミュニケ等国際社会の議論を踏まえた形での対応が必要であることから、天然ガス等の化石燃料による火力発電の開発支援には、他ドナーの方針の確認や日本政府との対話を含む慎重な検討が求められる。JGA「資源・エネルギー」、クラスター戦略「送配電ネットワーク強化」及び「新・再生可能エネルギー導入促進」に合致する。

2.3.6 都市環境改善：都市開発プログラム

持続的な都市機能の向上に向け、中長期的な計画策定や公共交通指向型開発（TOD）の推進等、都市開発管理能力の向上を支援するとともに、交通渋滞改善のため公共交通機能強化、インフラ整備及び住環境の改善を進める。また、廃棄物管理や上下水道等の都市インフラに関しては、これまでの協力成果を踏まえ、ザンジバルにおける都市給水の改善や総合的な水資源管理に係る協力を継続するとともに、他ドナーの支援状況等も踏まえながら改善に取り組む。さらに、都市給水の本土での展開も検討する。JGA「都市・地域開発」及びクラスター戦略「まちづくり～人々のためのまちへ Cities for People

～」、JGA「環境管理」、JGA「持続可能な水資源の確保と水供給」及びクラスター戦略「地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理」、JGA「運輸交通」及びクラスター戦略「都市公共交通推進」に合致する。

2.3.7 財政管理制度：公共財政管理支援プログラム

歳入基盤の強化・多様化と予算管理能力の強化を通じ、マクロ経済の安定化と債務持続性の改善を図る。公正・効率的な行政基盤の構築に向け、財政管理能力や人材育成を推進する。適正な徴税能力の向上や人材育成を通じた税収能力及びまた開発支出増加のニーズに対応するため自律的なファイナンス組成能力強化等、歳入基盤の多様化を進める。JGA「公共財政・金融システム」、クラスター戦略「国家財政の基盤強化」に合致する。

2.3.8 若者、女性、地域コミュニティ：包摂的・公正な開発実現に向けた地方行政強化支援プログラム

地方行政・コミュニティの強化を通じ、包摂的・公正な社会開発を推進し、経済成長、地域格差、所得格差の是正を図る。特に、若者・女性・障害者の視点に立った行政サービスの強化に取り組む。全国に定着した参加型計画策定・事業実施手法（改良 O&OD）の更なる制度化を進め、これまでの長年の協力で育成した人材や構築した枠組みなどの JICA のアセットを活用しながら、日・タンザニアにおける地方創生・共創を推進する。また、世銀の公務員制度改革支援と連携し、JICA の知見を活かした地方行政人材育成制度、地方分権化、地方行政サービス改善の協力を検討する。JGA「ガバナンス」及び「社会保障・障害と開発」に合致する。

2.3.9 若者、女性、地域コミュニティ：保健システム強化プログラム

包摂的・公正な社会の実現に向け、保健医療サービス等の強化による女性や若者を含む脆弱な立場に置かれた人々のエンパワメントを図る。州レファラル病院（RRH）の病院マネジメント強化や機材供与により、母子保健サービス及びリプロダクティブ・ヘルスを推進し、妊産婦・新生児・乳幼児の死亡率低減を目指す。5S-Kaizen-TQM のアプローチを広域で共有することにより保健医療サービスの質改善を目指し、UHC 達成に向けた支援を展開する。TICAD8 や G7 の政府方針に従い、他ドナーの成果連動型借款との連携や協調融資を検討する。JGA「保健医療」、「中核病院診断・治療強化クラスター」に合致する。

第3章 協力実施上の留意点

3.1 横断的事項

3.1.1 気候変動

アフリカ地域の中でも、気温上昇や降雨パターンの変化による洪水・干ばつの増加など、気候変動に対する脆弱性が高い。国家気候変動対応戦略（2021～2026）や国家防災戦略（2022～2027）を定め、気候変動に対する耐性強化のための介入策、災害リスク管

理、及び損失削減のための制度的枠組みの構築を定め、取り組みを始めている。天然ガスは現在多く利用されている木炭の半分の GHG 排出量であり、木炭利用から代替することにより GHG 排出量の削減が期待される天然ガスの更なる活用と再エネ利用を目指している。

JICA は NDC の温室効果ガス排出削減目標及び気候変動への適応を考慮し、グリーンエネルギーの活用、スマートアグリカルチャー、気候レジリエントなインフラ整備、気候変動ファイナンス等を促進する。JGA「気候変動」、クラスター戦略「パリ協定の実施促進」及び「コベネフィット型気候変動対策」に合致する。

3.1.2 ジェンダー

世界経済フォーラムによるジェンダーGAP 指数（Global Gender Gap Index : GGGI）のランキングで、アフリカでは 10 位、世界で 54 位（146 カ国中、2024 年）と比較的高いが、教育の分野が世界 114 位と低く、特に高等教育以降での男女間の教育・就業格差が課題。また、UNDP ジェンダー不平等指数（Gender Inequality Index : GII）は 131 位と低い（166 カ国中、2022 年）。18 歳までの初婚率は 30.5%（2016 年）、若年妊娠率は約 27%（2021 年）、ジェンダーに基づく暴力（SGBV）被害の増加も深刻で、地域間格差が大きい。JICA は上記のような現状を鑑み、すべての案件について、ジェンダー平等を意識した活動を行っていく。

また、JICA は女子陸上競技大会「レディース・ファースト」等を通じて、スポーツを通じた女性のエンパワメントとスポーツ振興を支援し、経済的自立、教育、健康、安全保障の分野でのジェンダー平等促進に取り組む。JGA「ジェンダー平等と女性のエンパワメント」及びクラスター戦略「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」、JGA「スポーツと開発」及びその柱「スポーツを通じた社会包摂と平和の促進」に合致する。

3.1.3 障害

2012 年の人口世帯調査によると、タンザニア総人口の 9.3%に何らかの障害がある。タンザニア政府は 2009 年 11 月に国連障害者権利条約に批准しており、本条約で定められた権利を国内法に組み込むことを目的とした障害者法など、いくつかの法的枠組みを確立した。一方で、障害者問題に取り組む主要な関係者（専門家及び行政担当者含む）の知識・理解不足により、法律や政策が効果的に実施されていない。これを踏まえ、改訂 JCAP では、全ての協力において障害者が裨益者または実施者として参加することを保障する障害主流化の推進を検討する。

3.1.4 DX

各協力プログラムにおいて、データ・デジタル技術利活用（人口知能（AI）含む）の検討を図る。その中でも農業（水産・畜産含む）・運輸・交通・電力セクターでは、産業全体のデータ利活用によるデジタル・トランスフォーメーション（DX）機運向上・開発インパクト増に資するデジタル公共インフラ（DPI）となるデータ連携基盤整備を、電力・運輸交通等では相手国政府・公社レベルのデジタル能力強化の検討を図る。また、

産業開発分野においては育成支援に取り組む民間企業・SUとの共創を検討。JGA「デジタル化の促進」に合致する。

3.1.5 民間企業とのコレクティブインパクト

内政及び経済状況も安定していることから日本企業からの関心も高い。また、現地には、農業及び産業分野における有力な地場企業も一定程度存在する。中小企業支援スキームや海外投融資等を活用しながら、日本及び現地企業が協働することによりタンザニアの開発課題解決に貢献していく。

3.2 新たな共創事例（山形県長井市との事例）

JICAは「タンザニア×山形県長井市」地域共創型事業を実施し、双方の課題解決を目指す。一例として、ダルエスサラーム職業訓練学校（VETA）生徒に長井工業高校での職業訓練機会をパイロットとして提供し、VETAの指導教員・設備不足と、長井工業高校の人員不足という双方の課題の解決に向けた提言を行う。また、タンザニアの若年層の日本での就業可能性を検討し、将来的には長井市の製造業に貢献することを目指す。

3.3 免税問題

過去発生した複数の無償資金協力案件における法人税、付加価値税（VAT）、燃料税等の免税問題を踏まえ、手続きの迅速化に向けた先方政府との議論の継続が必要である。

以上